

令和 4 年度

千歳市の財務書類
(統一的な基準に基づく財務書類)

令和 5 年 9 月

—目 次—

1. はじめに	1
(1) 新地方公会計制度導入の経過	1
(2) 統一的な基準の導入	1
2. 対象となる会計の範囲	2
3. 財務書類4表の関係	2
4. 財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
5. 財務分析	11
(1) 資産の状況	11
(2) 資産と負債の比率	12
(3) 負債の状況	13
(4) 行政コストの状況	14
(5) 受益者負担の状況	15
6. 注記	16
7. 附属明細書（一般会計等）	22

1. はじめに

(1) 新地方公会計制度導入の経過

新地方公会計制度は、官庁会計に基づく従来の地方公共団体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入したものです。

現金主義・単式簿記を特徴とする従来の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式は、歳入歳出という現金の動きに加えて、資産や負債などすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが特徴です。

また、一般会計等だけではなく、特別会計に加えて関係団体を含めた連結団体の財務書類を作成することにより、包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることができます。

千歳市では、平成 20 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 統一的な基準の導入

平成 26 年 4 月 30 日に総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、その中で、これまで各地方公共団体の判断で採用してきた、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都や大阪府等の方式」など複数存在する作成方式について、すべての地方公共団体に適用できる標準的な基準による方式が示されました。

また、平成 27 年 1 月には総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体は平成 30 年 3 月までに統一的な基準による財務書類の作成を行うよう要請されました。

千歳市では、総務省の要請を受け、平成 28 年度決算から、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類は、一般会計等を対象とした「①一般会計等財務書類」、一般会計等に国民健康保険等の特別会計のほか水道事業等の公営企業会計を加えた「②全体財務書類」、さらに、第三セクター等及び一部事務組合を加えた「③連結財務書類」の3つの区分で作成しています。

なお、一部事務組合・広域連合については、取りまとめを行う7月末段階で財務書類が作成されている団体のみ連結対象としています。

■千歳市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
				土地取得事業特別会計
				霊園事業特別会計
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			公設地方卸売市場事業特別会計	
			病院事業会計	
			水道事業会計	
			下水道事業会計	
	一部事務組合	道央廃棄物処理組合	第三セクター等	千歳市場公社
				ちとせ環境と緑の財団
				千歳青少年教育財団
				千歳国際ビジネス交流センター
				公立大学法人公立千歳科学技術大学

3. 財務書類4表の関係

・貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」、「負債」、「純資産」の残高を示すものです。「資産の部」は、行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産です。「負債の部」は、将来の世代の負担で返済していく債務、「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた正味財産を表します。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致しており、左右のバランスがとれた表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

・行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の費用と受益者負担で賄われた収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

・純資産変動計算書

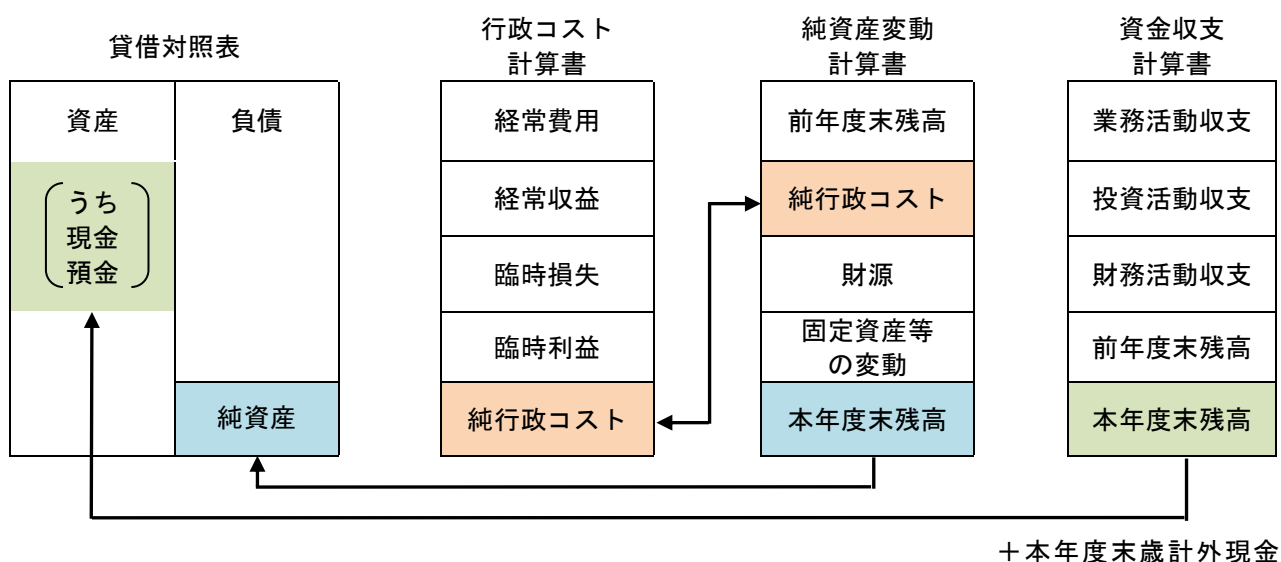
純資産変動計算書は、貸借対照表のうち、「純資産の部」に計上されている数値の1年間の増減を示したものです。

・資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表したもので、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を表したものです。企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものです。

地方公共団体の活動を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分類したもので、どのような活動に資金が必要であったのかを、それぞれの活動の収支で表しています。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は千歳市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

◆資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

◆負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

◆純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税收や税金でどの程度賄われたかを示す指標

令和4年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	226,121,642	281,583,749	292,786,491	固定負債	32,617,292	77,625,254	80,985,014
有形固定資産	203,372,620	261,095,536	271,661,737	地方債等	26,828,313	45,300,932	47,040,559
事業用資産	106,506,886	111,110,473	121,046,714	長期未払金	148,709	148,709	148,709
土地	71,786,795	72,777,081	75,077,674	退職手当引当金	4,860,028	6,463,733	6,627,938
立木竹	79,556	79,556	79,556	損失補償等引当金	2,467	2,467	2,467
建物	113,160,490	122,232,545	127,094,353	その他	777,774	25,709,414	27,165,340
建物減価償却累計額	△80,774,936	△86,297,448	△86,809,407	流動負債	4,015,984	6,931,763	7,224,710
工作物	11,653,512	11,978,978	12,064,695	1年内償還予定地方債等	3,326,117	5,088,850	5,089,596
工作物減価償却累計額	△9,469,074	△9,730,783	△9,747,788	未払金	104,048	975,240	1,177,097
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	3,772
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	19,098	31,098
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	466
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	454,519	709,683	717,485
航空機	-	-	-	預り金	-	2,313	31,765
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	131,300	136,580	173,434
その他	-	-	1,009	負債合計	36,633,275	84,557,017	88,209,725
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	70,544	70,544	3,286,621	固定資産等形成分	230,456,583	285,918,689	297,121,431
インフラ資産	95,690,205	143,196,565	143,196,565	余剰分(不足分)	△34,909,967	△72,151,485	△73,604,260
土地	80,703,402	81,629,316	81,629,316	他団体出資等分	-	8,127	8,127
建物	2,326,655	9,029,351	9,029,351	純資産合計	195,546,615	213,775,332	223,525,298
建物減価償却累計額	△1,932,648	△6,319,799	△6,319,799				
工作物	32,513,169	120,199,968	120,199,968				
工作物減価償却累計額	△18,242,979	△61,998,242	△61,998,242				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	322,606	655,971	655,971				
物品	5,664,822	30,969,833	31,807,374				
物品減価償却累計額	△4,489,293	△24,181,335	△24,388,915				
無形固定資産	88,937	103,908	136,170				
ソフトウェア	88,937	99,570	130,801				
その他	-	4,338	5,369				
投資その他の資産	22,660,085	20,384,305	20,988,584				
投資及び出資金	7,889,975	4,051,317	4,311,427				
有価証券	3,528,555	3,528,555	3,838,615				
出資金	215,189	217,842	167,892				
その他	4,146,231	304,920	304,920				
投資損失引当金	△9,960	△9,960	-				
長期延滞債権	231,450	366,565	366,565				
長期貸付金	12,554	12,554	12,554				
基金	14,577,264	15,749,634	15,749,634				
減債基金	-	-	-				
その他	14,577,264	15,749,634	15,749,634				
その他	-	275,647	609,856				
徴収不能引当金	△41,198	△61,451	△61,451				
流動資産	6,058,248	16,748,599	18,948,532				
現金預金	1,655,779	10,622,931	12,492,709				
資金	1,655,779	10,622,931	12,492,598				
歳計外現金	-	-	111				
未収金	68,584	1,618,125	1,847,298				
短期貸付金	21,341	21,341	21,341				
基金	4,313,599	4,313,599	4,313,599				
財政調整基金	3,729,720	3,729,720	3,729,720				
減債基金	583,880	583,880	583,880				
棚卸資産	-	78,530	78,554				
その他	-	98,250	199,207				
徴収不能引当金	△1,055	△4,176	△4,176				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	232,179,891	298,332,349	311,735,023	負債及び純資産合計	232,179,891	298,332,349	311,735,023

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 2,321.8 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,955.5 億円（84.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 366.3 億円（15.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 2,983.3 億円、純資産は約 2,137.8 億円（71.7%）、負債は約 845.6 億円（28.3%）となっています。連結会計では資産は約 3,117.4 億円、純資産は約 2,235.3 億円（71.7%）、負債は約 882.1 億円（28.3%）となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	47,638,297	69,955,978	70,532,704
業務費用	24,500,361	37,024,371	39,219,681
人件費	6,804,885	10,928,235	12,052,623
職員給与費	5,483,042	8,049,583	8,872,828
賞与等引当金繰入額	454,519	667,558	674,738
退職手当引当金繰入額	-	177,612	239,829
その他	867,324	2,033,483	2,265,228
物件費等	17,042,900	24,756,117	25,817,431
物件費	12,636,223	16,712,367	17,614,575
維持補修費	851,283	1,469,984	1,532,731
減価償却費	3,555,394	6,550,068	6,631,389
その他	-	23,698	38,736
その他の業務費用	652,575	1,340,019	1,349,626
支払利息	87,669	393,580	395,081
徴収不能引当金繰入額	163	4,566	4,566
その他	564,743	941,873	949,978
移転費用	23,137,936	32,931,607	31,313,023
補助金等	11,329,014	25,015,398	23,384,709
社会保障給付	7,904,427	7,905,901	7,905,901
他会計への繰出金	3,895,134	-	-
その他	9,362	10,308	22,414
経常収益	2,166,854	11,142,218	13,224,187
使用料及び手数料	1,207,409	9,086,252	9,093,724
その他	959,445	2,055,966	4,130,464
純経常行政コスト	45,471,444	58,813,760	57,308,517
臨時損失	-	7,096	7,096
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	107	107
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	6,989	6,989
臨時利益	563,669	579,196	579,196
資産売却益	562,060	562,243	562,243
その他	1,609	16,954	16,954
純行政コスト	44,907,775	58,241,660	56,736,417

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約476.4億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約21.7億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約454.7億円、臨時損益を加えた純行政コストは約449.1億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約582.4億円、連結会計では約567.4億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

◆ 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

◆ 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	193,240,883	211,729,467	221,048,314
純行政コスト(△)	△44,907,775	△58,241,660	△56,736,417
財源	47,181,779	62,993,656	62,513,695
収等	32,645,471	40,027,135	38,853,518
国県等補助金	14,536,309	22,966,521	23,660,177
本年度差額	2,274,005	4,751,996	5,777,278
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	22,725	26,569	26,569
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	122
その他	9,002	△2,732,700	△3,326,985
本年度純資産変動額	2,305,732	2,045,865	2,476,984
本年度末純資産残高	195,546,615	213,775,332	223,525,298

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,955.5億円となっています。また、全体会計では約2,137.8億円、連結会計は約2,235.3億円となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支: 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

令和4年度資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	43,683,077	63,143,337	63,608,492
業務費用支出	20,545,140	30,211,730	32,295,468
人件費支出	6,793,918	10,878,740	11,979,169
物件費等支出	13,102,010	17,998,162	18,676,876
支払利息支出	87,669	393,580	395,081
その他の支出	561,543	941,248	1,244,342
移転費用支出	23,137,936	32,931,607	31,313,023
補助金等支出	11,329,014	25,015,398	23,384,709
社会保障給付支出	7,904,427	7,905,901	7,905,901
他会計への繰出支出	3,895,134	-	-
その他の支出	9,362	10,308	22,414
業務収入	48,577,128	69,434,404	70,859,939
税収等収入	32,638,898	36,416,694	35,243,077
国県等補助金収入	13,988,895	22,419,107	23,112,763
使用料及び手数料収入	1,204,924	8,878,660	8,878,158
その他の収入	744,411	1,719,943	3,625,941
臨時支出	-	6,989	6,989
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	6,989	6,989
臨時収入	-	15,345	15,345
業務活動収支	4,894,052	6,299,422	7,259,803
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,834,777	8,765,614	10,827,177
公共施設等整備費支出	2,260,593	5,091,301	7,152,863
基金積立金支出	2,971,084	2,973,364	2,973,364
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	603,100	603,100	603,100
その他の支出	-	97,850	97,850
投資活動収入	4,304,702	4,685,173	4,685,173
国県等補助金収入	547,414	881,525	881,525
基金取崩収入	2,499,431	2,519,431	2,519,431
貸付金元金回収収入	609,671	609,671	609,671
資産売却収入	648,186	660,040	660,040
その他の収入	-	14,506	14,506
投資活動収支	△1,530,075	△4,080,441	△6,142,003
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,713,484	5,367,040	5,367,040
地方債等償還支出	3,421,620	5,075,176	5,075,176
その他の支出	291,864	291,864	291,864
財務活動収入	733,600	2,364,370	3,475,620
地方債等発行収入	733,600	2,355,800	3,467,050
その他の収入	-	8,570	8,570
財務活動収支	△2,979,884	△3,002,670	△1,891,420
本年度資金収支額	384,092	△783,689	△773,620
前年度末資金残高	1,271,687	11,406,620	13,266,096
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	122
本年度末資金残高	1,655,779	10,622,931	12,492,598
前年度末歳計外現金残高	-	-	8,293
本年度歳計外現金増減額	-	-	△8,182
本年度末歳計外現金残高	-	-	111
本年度末現金預金残高	1,655,779	10,622,931	12,492,709

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

5. 財務分析

(1) 資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」という指標です。

①住民一人当たり資産額

資産合計÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	232,179,891	298,332,349	311,735,023
住民基本台帳人口(R5.3.31)	96,965	96,965	96,965
住民一人当たり資産額(千円)	2,394	3,077	3,215

市が所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

②有形固定資産の行政目的別割合

科目	一般会計等		全体		連結	
	総額	比率	総額	比率	総額	比率
生活インフラ・国土保全	126,863,022	62.4	178,663,437	68.4	178,663,437	65.8
教育	26,570,619	13.1	26,570,619	10.2	33,260,532	12.2
福祉	3,661,966	1.8	3,662,872	1.4	3,662,872	1.3
環境衛生	6,008,404	3.0	11,927,083	4.6	15,161,654	5.6
産業振興	9,057,659	4.5	9,060,576	3.5	9,702,292	3.6
消防	2,839,491	1.4	2,839,491	1.1	2,839,491	1.0
総務	28,330,487	13.9	28,330,487	10.9	28,330,487	10.4
その他	40,972	0.0	40,972	0.0	40,972	0.0
行政目的別割合(千円・%)	203,372,620	100	261,095,536	100	271,661,737	100

※端数処理のため、各科目の合算額と表記している合計額が合わない場合があります。

有形固定資産を生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生など行政目的別の割合で表したものです。

③歳入額対資産比率

資産合計÷歳入総額

※歳入総額＝前年度末資金残高＋業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	232,179,891	298,332,349	311,735,023
前年度末資金残高	1,271,687	11,406,620	13,266,096
本年度収入合計	53,615,430	76,483,947	79,020,732
歳入額対資産比率(年)	4.2	3.4	3.4

本年度の歳入総額に対する資産の比率です。

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

④有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額等

※取得価額等＝有形固定資産－非償却資産（土地・立木竹・建設仮勘定）
＋減価償却累計額

科目	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額	114,908,930	188,527,607	189,264,151
取得価額等	165,407,585	294,514,584	300,332,919
有形固定資産減価償却率(%)	69.5%	64.0%	63.0%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものです。

(2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という指標です。

①純資産比率

純資産合計÷資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
純資産合計	195,546,615	213,775,332	223,525,298
資産合計	232,179,891	298,332,349	311,735,023
純資産比率(%)	84.2%	71.7%	71.7%

市が有する資産のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきた部分であり、負債は将来世代の負担となる部分です。

この比率が高いほど、将来世代の負担が低いことを意味します。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債合計（臨時財政対策債等の特例債を除く）÷有形・無形固定資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
地方債合計(特例債を除く)	15,869,006	36,104,358	37,844,731
有形・無形固定資産合計	203,461,557	261,199,444	271,797,907
社会資本等形成の世代間負担比率(%)	7.8%	13.8%	13.9%

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することで、将来世代の負担の比重を把握するものです。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味します。

(3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という分析です。

①住民一人当たり負債額

負債額÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
負債額	36,633,275	84,557,017	88,209,725
住民基本台帳人口(R5.3.31)	96,965	96,965	96,965
住民一人当たり負債額(千円)	378	872	910

負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの負債額を表しています。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金及び基金取崩収入を除く）

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	4,894,052	6,299,422	7,259,803
支払利息支出	87,669	393,580	395,081
投資活動収支	△ 1,530,075	△ 4,080,441	△ 6,142,003
基金積立金支出	2,971,084	2,973,364	2,973,364
基金取崩収入	△ 2,499,431	△ 2,519,431	△ 2,519,431
基礎的財政収支(千円)	3,923,298	8,105,357	7,005,676

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還可能年数

(将来負担額－充当可能財源) ÷ (経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)

科目	一般会計等
将来負担額	45,528,817
充当可能財源	18,212,351
経常一般財源等(歳入)等	26,701,153
経常経費充当財源等	18,684,165
債務償還可能年数(年)	3.4

実質的な債務が、償還財源の何年分あるかを示す指標です。

債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど低いといえます。

将来負担額及び充当可能財源は、財政健全化法上の将来負担比率の算定に用いる数値に基づくものです。経常一般財源等（歳入）等及び経常経費充当財源等は、地方財政状況調査（決算統計）等の算定に用いる数値に基づくものです。

(4) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスは効率的に提供されているか」という指標です。

①住民一人当たり行政コスト

純行政コスト÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	44,907,775	58,241,660	56,736,417
住民基本台帳人口(R5.3.31)	96,965	96,965	96,965
住民一人当たり純行政コスト(千円)	463	601	585

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることで、市の行政活動の効率性を測定するものです。

【参考】

上記の純行政コストから資産の除売却損益などの臨時損益を除いた純経常行政コストに対する住民一人当たりのコストは次のとおりとなります。

科目	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	45,471,444	58,813,760	57,308,517
住民基本台帳人口(R5.3.31)	96,965	96,965	96,965
住民一人当たり純経常行政コスト(千円)	469	607	591

②性質別・行政目的別行政コスト

性質別

科目	一般会計等			全体			連結		
	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)
人件費	6,804,885	14.3%	70	10,928,235	15.6%	113	12,052,623	17.1%	124
物件費等	17,042,900	35.8%	176	24,756,117	35.4%	255	25,817,431	36.6%	266
その他の業務費用	652,575	1.4%	7	1,340,019	1.9%	14	1,349,626	1.9%	14
補助金等	11,329,014	23.8%	117	25,015,398	35.8%	258	23,384,709	33.2%	241
社会保障給付	7,904,427	16.6%	82	7,905,901	11.3%	82	7,905,901	11.2%	82
他会計への繰出金	3,895,134	8.2%	40	-	-	-	-	-	-
その他	9,362	0.0%	0	10,308	0.0%	0	22,414	0.0%	0
合計	47,638,297	100	491	69,955,978	100	721	70,532,704	100	727
住民基本台帳人口(R5.3.31)	96,965			96,965			96,965		

※端数処理のため、各科目の合算額と表記している数値が合わない場合があります。

行政目的別

科目	一般会計等			全体			連結		
	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)	総額	比率	住民1人 当たりコスト (千円)
生活インフラ・国土保全	3,728,128	7.8%	38	7,396,880	10.6%	76	7,396,880	10.5%	76
教育	4,789,754	10.1%	49	4,789,754	6.8%	49	5,707,455	8.1%	59
福祉	17,143,754	36.0%	177	28,846,874	41.2%	297	28,846,874	40.9%	297
環境衛生	1,832,988	3.8%	19	8,548,012	12.2%	88	8,077,159	11.5%	83
産業振興	7,453,011	15.6%	77	7,558,104	10.8%	78	7,687,981	10.9%	79
消防	544,459	1.1%	6	544,459	0.8%	6	544,459	0.8%	6
総務	12,132,432	25.5%	125	12,258,123	17.5%	126	12,258,123	17.4%	126
その他	13,771	0.0%	0	13,771	0.0%	0	13,771	0.0%	0
合計	47,638,297	100	491	69,955,978	100	721	70,532,704	100	727
住民基本台帳人口(R5.3.31)	96,965			96,965			96,965		

※端数処理のため、各科目の合算額と表記している数値が合わない場合があります。

行政コスト計算書等で算出される性質別・行政目的別コストについて、分野ごとの行政コストの状況を把握するものです。

また、性質別・行政目的別コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることで、分野ごとの市の行政活動の効率性を測定するものです。

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という指標です。

①受益者負担比率

経常収益÷経常費用

科目	一般会計等	全体	連結
経常収益	2,166,854	11,142,218	13,224,187
経常費用	47,638,297	69,955,978	70,532,704
受益者負担比率(%)	4.5%	15.9%	18.7%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対して、受益者がどの程度負担しているかを表しています。

6. 注記

【注記・一般会計等】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

① 各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。

【注記・全体】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

※第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

① 各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

【注記・連結】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

※第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

① 各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

7. 附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	196,019,337	859,308	127,748	196,750,896	90,244,010	2,362,337	106,506,886
土地	71,872,920	-	86,125	71,786,795	-	-	71,786,795
立木竹	79,556	-	-	79,556	-	-	79,556
建物	112,505,340	655,150	-	113,160,490	80,774,936	2,140,185	32,385,554
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-
工作物	11,487,989	185,523	-	11,653,512	9,469,074	222,153	2,184,438
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	73,522	38,635	41,622	70,544	-	-	70,544
インフラ資産	114,653,948	1,309,566	97,682	115,865,832	20,175,627	799,026	95,690,205
土地	80,703,402	3,432	3,432	80,703,402	0	0	80,703,402
建物	2,326,655	0	0	2,326,655	1,932,648	60,839	394,006
工作物	31,393,460	1,119,709	0	32,513,169	18,242,979	738,187	14,270,191
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	230,431	186,424	94,250	322,606	-	-	322,606
物品	5,363,358	343,617	42,153	5,664,822	4,489,293	358,826	1,175,529
合計	316,036,642	2,512,491	267,583	318,281,550	114,908,930	3,520,190	203,372,620

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	31,428,663	26,174,844	3,632,093	5,985,803	9,013,951	2,536,070	27,735,438	23	106,506,886
土地	18,805,967	14,218,118	1,728,599	3,788,503	6,791,383	968,200	25,486,025	-	71,786,795
立木竹	-	-	-	-	79,556	-	-	-	79,556
建物	12,307,430	11,636,205	1,867,705	2,092,535	1,559,539	1,008,581	1,895,535	23	32,385,554
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	285,429	303,538	15,789	104,765	583,474	542,584	348,860	-	2,184,438
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,837	16,984	-	-	-	16,705	7,018	-	70,544
インフラ資産	95,432,505	183,402	-	0	-	64,298	-	-	95,690,205
土地	80,699,970	3,432	0	0	0	0	0	0	80,703,402
建物	204,037	189,970	0	0	0	0	0	0	394,006
工作物	14,205,892	0	0	0	0	64,298	0	0	14,270,191
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	322,606	-	-	-	-	-	-	-	322,606
物品	1,855	202,372	29,873	22,800	43,708	239,123	595,049	40,949	1,175,529
合計	126,863,022	26,570,619	3,661,966	6,008,404	9,057,659	2,839,491	28,330,487	40,972	203,372,620

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
合計	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)
(株)千歳市場公社	9,960	67,128	54,770	12,358	20,000	49.8%
(株)千歳国際ビジネス交流センター	500,000	1,828,818	35,039	1,793,779	1,757,500	28.4%
(公財)ちとせ環境と緑の財団	30,000	208,948	14,241	194,707	30,000	100.0%
(公財)千歳青少年教育財団	20,000	575,262	69,404	505,859	20,000	100.0%
公営企業	3,841,311	65,347,928	48,047,432	17,300,497	3,841,311	100.0%
合計	4,401,271	68,028,085	48,220,885	19,807,200	5,668,811	
					18,517,538	
						9,960
						0
						0
						0
						9,960

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの										(単位:千円)
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	
北海道曹達(株)	100	10,647,368	2,494,694	8,152,674	1,224,519	0.01%	666	0	100	
北海道はまなす食品(株)	1,000	1,572,032	1,058,945	513,087	100,000	1.00%	5,131	0	1,000	
(公社)北海道私学振興基金協会	900	5,450,488	1,406,502	4,043,986	621,702	0.14%	5,854	0	900	
北海道農業信用基金協会	2,050	483,029,203	452,633,503	30,395,700	30,395,699	0.01%	2,050	0	2,050	
千歳市森林組合	703	505,145	31,792	473,353	6,442	10.91%	51,656	0	703	
(一財)北海道市町村職員福祉協会	2,000	10,992,324	10,031,281	961,043	196,250	1.02%	9,794	0	2,000	
北海道信用保証協会	2,600	1,677,329,681	1,612,829,681	64,500,000	13,793,799	0.02%	12,158	0	2,600	
(公財)北海道学校保健会	411	209,213	0	209,213	202,700	0.20%	424	0	411	
(一財)北海道勤労者信用基金協会	1,021	44,748,246	42,676,442	2,071,804	500,350	0.20%	4,228	0	1,021	
(公財)北海道健康づくり財団	13,600	4,451,420	138,372	4,313,048	4,000,000	0.34%	14,664	0	13,600	
(公財)ツール・ド・北海道協会	1,300	568,077	228	567,849	550,600	0.24%	1,341	0	1,300	
(公財)北海道文化財団	1,980	857,537	54,252	803,285	754,000	0.26%	2,109	0	1,980	
(公財)道央産業振興財団	116,000	—	—	—	—	—	—	0	116,000	
(公財)北海道暴力追放センター	5,770	1,637,168	2,329	1,634,839	1,501,750	0.38%	6,281	0	5,770	
(公財)千歳市体育協会	13,000	96,477	22,405	73,072	74,200	17.52%	12,802	198	12,802	
(公財)新千歳空港周辺環境整備財団	1,500	3,453,901	7,051	3,446,849	30,000	5.00%	172,342	0	1,500	
(公財)札幌交響楽団	1,500	1,091,370	411,930	679,439	321,388	0.47%	3,171	0	1,500	
(公財)アイヌ民族文化財団	200	2,543,093	2,152,296	390,797	190,555	0.10%	410	0	200	
(公財)道央農業振興公社	1,260	50,821	8,755	42,066	10,000	12.60%	5,300	0	1,260	
地方公共団体金融機構	5,047	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.03%	119,760	0	5,047	
石狩東部広域水道企業団	3,011,842	35,085,726	20,622,433	14,463,293	11,503,251	26.18%	3,786,856	0	3,011,842	
北海道市町村備荒資金組合	304,920	—	—	—	—	—	—	0	304,920	
合計	3,488,704	26,840,647,290	26,308,964,891	531,682,399	82,579,205		4216,998	198	3,488,506	

※北海道市町村備荒資金組合及び(公財)道央産業振興財団については、令和5年8月現在、令和4年度の決算資料が未公開であることから、出資金額のみを掲載しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	2,729,720	1,000,000			3,729,720
減債基金(流動)	583,880				583,880
公共施設整備基金(その他)	4,289,404				4,289,404
地域福祉振興基金(その他)	125,915	356,851			482,766
みんなで、ひと・まちづくり基金(その他)	212,376				212,376
ふるさと千歳国際交流基金(その他)	66,147	100,000			166,147
職員退職手当基金(その他)	1,452,784				1,452,784
霊園管理基金(その他)	30,918	180,000		33,047	243,965
特定地域振興基金(その他)	0				0
奨学基金(その他)	80,652	70,000			150,652
農業振興基金(その他)	287,097	31,301			318,398
土地開発基金(その他)	171,526			1,114,133	1,285,659
心のふるさと千歳基金(その他)	1,939,604				1,939,604
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金(その他)	132,514				132,514
公立千歳科学技術大学施設整備基金(その他)	635,633	1,600,000			2,235,633
森林環境基金(その他)	13,326				13,326
空港を核としたまちづくり基金(その他)	1,415,630				1,415,630
教育情報機器整備基金(その他)	238,406				238,406
合計	14,405,531	3,338,153	0	1,147,180	18,890,863

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ウタリ住宅改良資金貸付金	1,178	0	1,416	0	2,594
農業振興資金貸付金	11,377	0	19,925	0	31,301
合計	12,554	0	21,341	0	33,895

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	139,784	24,882
個人市民税(滞納)	139,784	24,882
その他未収金	91,667	16,316
分担金及び負担金(滞納)	6,522	1,161
使用料及び手数料(滞納)	39,283	6,992
貸付金元利収入(滞納)	23,343	4,155
雑入(滞納)	22,518	4,008
小計	231,450	41,198
合計	231,450	41,198

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	57,463	884
個人市民税	57,463	884
その他未収金	11,121	171
分担金及び負担金	525	8
使用料及び手数料	7,155	110
雑入	3,442	53
小計	68,584	1,055
合計	68,584	1,055

(2)負債項目の明細
①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	15,370,477	1,829,725	2,017,370	1,805,283	8,454,737	3,093,087	0	0	0	0
一般公共事業	2,277,607	233,801	85,245	464,515	1,173,784	554,063	0	0	0	0
公営住宅建設	2,467,884	384,882	0	142,431	2,150,302	175,150	0	0	0	0
災害復旧	59,162	9,976	59,162	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,342,337	613,004	1,316,370	0	2,670,742	1,355,225	0	0	0	0
一般単独事業	3,905,231	444,163	7,923	452,843	2,459,909	984,556	0	0	0	0
防災減災国土強靱化 緊急対策事業債	123,900	2,850	123,900							
その他	1,194,357	141,048	424,770	745,495	0	24,092	0	0	0	0
【特別分】	14,783,953	1,496,392	14,041,136	405,043	249,458	88,315	0	0	0	0
臨時財政対策債	13,492,661	1,384,066	13,492,661	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	75,435	31,486	8,552	0	66,883	0	0	0	0	0
減取補てん債	717,328	39,852	317,368	399,960	0	0	0	0	0	0
辺地対策事業債	165,700	0	52,200	0	113,500	0				
その他	332,828	40,988	170,355	5,083	69,074	88,315	0	0	0	0
合計	30,154,430	3,326,117	16,058,507	2,210,326	8,704,195	3,181,402	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)		(参考) 加重平均 利率						
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
30,154,430	29,018,929	596,812	520,042	18,646	0	0	0	0.28%

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)		(単位：千円)							
地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
30,154,430	3,326,117	3,113,521	2,867,732	2,628,025	2,432,543	9,268,569	4,805,319	1,379,759	332,845

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：)		(単位：)	
特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要		
該当なし			

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	892	163			1,055
徴収不能引当金(固)	43,045		1,847		41,198
賞与等引当金	443,552	454,519	443,552		454,519
退職手当引当金	5,040,527		180,499		4,860,028
損失補償引当金	4,076		1,609		2,467
投資損失引当金	9,960				9,960
合計	5,542,052	454,682	627,507	0	5,369,227

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	道央廃棄物処理組合負担金	道央廃棄物処理組合	262,863
	情報通信基盤整備負担金		248,030
	公立千歳科学技術大学施設整備補助金	公立千歳科学技術大学	201,050
	新千歳空港整備地元負担金	国土交通省	122,014
	千歳青少年教育財団補助金(特定資産取得費分)	公益財団法人千歳青少年教育財団	39,193
	町内会館整備補助金	千歳市町内会連合会	13,694
	千歳福祉会特別養護老人ホーム整備費補助金	社会福祉法人千歳福祉会	12,917
	いちはつの会軽費老人ホーム(ケアハウス)整備費補助金	社会福祉法人いちはつの会	1,308
	計		901,070
その他の補助金等	特定教育・保育施設給付事業負担金		2,731,934
	療養給付費負担金		963,843
	ちとせ市民応援商品券2022発行事業補助金	千歳商工会議所	913,862
	公立千歳科学技術大学運営費交付金	公立千歳科学技術大学	869,942
	住民税非課税世帯等への物価高騰緊急支援給付金		475,700
	感染防止対策協力支援金		442,283
	小規模保育事業負担金		412,240
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		273,000
	工業等振興条例補助金		267,562
	市内バス路線確保対策補助金		220,612
	ようこそ・ちとせ宿泊助成事業補助金		182,294
	介護サービス提供基盤等整備事業補助金		142,073
	ちとせスーパープレミアム付商品券2021発行事業補助金	千歳商工会議所	134,399
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金		119,400
	新千歳空港応援商品券発行事業補助金		108,115
	誘客促進宿泊割引「ちとせ割」補助金		106,134
	ようこそ・ちとせ商品券発行事業補助金		93,198
	石狩東部広域水道企業団負担金	石狩東部広域水道企業団	88,105
	障害児保育事業補助金		84,008
	住民税非課税の高齢者及び障がい者世帯への生活支援金		82,140
	千歳青少年教育財団補助金(運営費分)	公益財団法人千歳青少年教育財団	80,916
	公立大学法人修学支援事業費交付金	公立千歳科学技術大学	74,708
	千歳市社会福祉協議会補助金	社会福祉法人千歳市社会福祉協議会	72,936
	出産・子育て応援交付金		64,900
	多面的機能支払事業交付金		62,863
	コミュニティ活動費補助金		54,290
	千歳市体育協会補助金(事業費分)	公益財団法人千歳市体育協会	52,632
	その他		1,253,857
	計		10,427,944
合計			11,329,014

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	市税		16,518,385
		地方譲与税		841,622
		交付金		3,731,445
		地方交付税		6,640,024
		分担金及び負担金		117,306
		寄附金		4,790,116
		その他		6,573
		小計		32,645,471
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	540,309
			都道府県等支出金	7,105
			計	547,414
		経常的 補助金	国庫支出金	10,883,928
			都道府県等支出金	3,104,967
			計	13,988,895
		小計		14,536,309
	合計			47,181,779

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	44,907,775	13,988,895	133,900	28,025,926	2,759,054
有形固定資産等の増加	2,260,593	547,414	599,700	865,169	248,310
貸付金・基金等の増加	3,754,376	0	0	3,754,376	
合計	50,922,744	14,536,309	733,600	32,645,471	3,007,364

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金預金(資金)	1,655,779
歳計外現金	0
合計	1,655,779